

四半期報告書

(平成27年度第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

三菱自動車工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	平成27年度第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長兼COO 相川 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03) 3456-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 落合 啓二 （「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03) 3456-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 落合 啓二 （「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	百万円	513,788	500,521	2,180,728
経常損益	百万円	32,643	24,136	151,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	百万円	28,159	23,988	118,170
四半期包括利益又は包括利益	百万円	24,585	24,580	148,035
純資産額	百万円	555,298	685,728	670,766
総資産額	百万円	1,485,705	1,524,274	1,582,802
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	28.63	24.39	120.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	36.72	44.02	41.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高は、消費税等を含んでいない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は、5,005億円（前年同期比△133億円、同△3%）となった。営業利益は、軽自動車や新型車切り替えのための移行期である「アウトランダーPHEV」の卸売台数減少などによる台数・車種構成等のマイナス影響などにより、186億円（前年同期比△124億円、同△40%）となった。経常利益は、持分法による投資利益や為替差益などの営業外損益のプラスが加わり、241億円（前年同期比△85億円、同△26%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、240億円（前年同期比△42億円、同△15%）となった。

当期の販売台数（小売）は、合計で262千台（前年同期比+4千台、同+1%）となった。

地域別には、日本では、軽自動車、登録車ともに前年同期を下回り、18千台（前年同期比△9千台、同△35%）となった。

北米では、米国で「ミラージュ」を中心に販売が好調に推移したことなどにより、35千台（前年同期比+7千台、同+25%）となった。

欧州では、経済情勢が大幅に悪化したロシアの販売が落ち込んだが、ドイツやイギリスを中心に西欧で販売を伸ばし、地域全体では55千台（前年同期比+3千台、同+6%）となった。

アジアでは、アセアンが、タイ経済の停滞が未だに続いたことから49千台（前年同期比△5千台、同△10%）、北アジアでは、中国で15年度に入り市場成長スピードが減速していることなどから29千台（前年同期比△1千台、同△5%）、地域全体では78千台（前年同期比△6千台、同△8%）となった。

その他地域では、中東・アフリカを中心に販売を伸ばし、地域全体で76千台（前年同期比+9千台、同+14%）となった。

当社の報告セグメントの業績は次のとおりである。

① 自動車

当第1四半期連結累計期間における自動車事業に係る売上高は、4,962億円（前年同期比△144億円、同△3%）となり、営業利益は、175億円（前年同期比△132億円、同△43%）となった。

② 金融

当第1四半期連結累計期間における金融事業に係る売上高は、42億円（前年同期比+9億円、同+26%）となり、営業利益は9億円（前年同期比+6億円、同+173%）となった。

なお、当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した業績（注）は次のとおりである。

① 日本

売上高は、売上台数の減少などにより、3,949億円（前年同期比△337億円、同△8%）となり、営業利益は△17億円（前年同期比△128億円、同△116%）となった。（減収、減益）

② 北米

売上高は、売上台数の増加や為替の影響などにより、804億円（前年同期比+165億円、同+26%）となり、営業利益は42億円（前年同期比+34億円、同+404%）となった。（増収、増益）

③ 欧州

売上高は、売上台数の減少などにより、179億円（前年同期比△98億円、同△35%）となり、営業利益は23億円（前年同期比△9億円、同△28%）となった。（減収、減益）

④ アジア・オセアニア・その他地域

売上高は、売上台数の増加や為替影響などにより、2,224億円（前年同期比+171億円、同+8%）となったものの、営業利益はタイ国内での台数減少影響などにより115億円（前年同期比△28億円、同△20%）となった。（増収、減益）

（注）売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）の補足情報の内容を記載している。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明している。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,243億円（前年度末比△585億円）となり、そのうち現金及び預金は4,112億円（前年度末比△291億円）となった。負債合計は8,386億円（前年度末比△734億円）となり、そのうち有利子負債残高は、1,378億円（前年度末比△67億円）となった。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いなどにより6,857億円（前年度末比+149億円）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,678百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	983,661,919	983,661,919	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	983,661,919	983,661,919	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	—	983,661,919	—	165,701,243	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿により記載する。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 221,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 983,373,100 (注) 1.	9,833,731	同上
単元未満株式	普通株式 67,019 (注) 2.	—	同上
発行済株式総数	983,661,919	—	—
総株主の議決権	—	9,833,731	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式6,400株（議決権の数64個）が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれている。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	221,800	—	221,800	0.02
計	—	221,800	—	221,800	0.02

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成26年連結会計年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,272	411,160
受取手形及び売掛金	184,653	155,830
商品及び製品	155,181	151,300
仕掛品	25,968	26,474
原材料及び貯蔵品	30,533	32,390
その他	130,633	179,527
貸倒引当金	△3,585	△2,744
流動資産合計	963,658	953,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,347	81,048
機械装置及び運搬具（純額）	174,585	168,223
工具、器具及び備品（純額）	37,142	36,079
土地	97,129	93,661
建設仮勘定	17,105	16,889
有形固定資産合計	406,310	395,902
無形固定資産	14,043	13,782
投資その他の資産		
投資有価証券	74,298	79,966
その他	131,254	87,355
貸倒引当金	△6,763	△6,672
投資その他の資産合計	198,789	160,649
固定資産合計	619,143	570,334
資産合計	1,582,802	1,524,274

(単位：百万円)

	平成26年連結会計年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,862	309,966
電子記録債務	21,018	23,863
短期借入金	90,907	88,196
1年内返済予定の長期借入金	27,643	25,036
未払金及び未払費用	122,128	111,851
未払法人税等	5,829	4,818
製品保証引当金	34,108	34,366
その他	37,342	47,360
流動負債合計	692,840	645,460
固定負債		
長期借入金	25,914	24,557
退職給付に係る負債	106,821	87,341
その他	86,459	81,186
固定負債合計	219,195	193,085
負債合計	912,035	838,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,701	165,701
資本剰余金	85,257	85,257
利益剰余金	432,241	447,870
自己株式	△220	△220
株主資本合計	682,980	698,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,844	6,837
繰延ヘッジ損益	286	△1,207
為替換算調整勘定	△21,013	△21,549
退職給付に係る調整累計額	△11,445	△11,688
その他の包括利益累計額合計	△24,327	△27,608
非支配株主持分	12,113	14,727
純資産合計	670,766	685,728
負債純資産合計	1,582,802	1,524,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成27年度 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	513,788	500,521
売上原価	403,025	399,487
売上総利益	110,763	101,034
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	24,408	24,353
運賃	14,165	12,734
貸倒引当金繰入額	△429	△186
役員報酬及び給料手当	16,847	17,438
退職給付費用	1,098	1,399
減価償却費	2,251	2,173
研究開発費	9,818	10,678
その他	11,647	13,809
販売費及び一般管理費合計	79,807	82,400
営業利益又は営業損失(△)	30,955	18,633
営業外収益		
受取利息	1,178	1,379
為替差益	—	2,475
持分法による投資利益	2,874	2,679
その他	281	369
営業外収益合計	4,334	6,904
営業外費用		
支払利息	1,172	414
為替差損	934	—
訴訟関連費用	226	643
その他	312	344
営業外費用合計	2,646	1,401
経常利益又は経常損失(△)	32,643	24,136
特別利益		
固定資産売却益	38	9,730
投資有価証券売却益	20	—
その他	3	3
特別利益合計	63	9,734
特別損失		
固定資産除却損	301	521
固定資産売却損	195	66
その他	108	230
特別損失合計	605	818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,101	33,051
法人税等	3,545	5,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,556	27,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	4,011
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,159	23,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成27年度 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,556	27,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	△1,003
繰延ヘッジ損益	404	△680
為替換算調整勘定	△2,981	△1,924
退職給付に係る調整額	156	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,763	427
その他の包括利益合計	△3,970	△3,418
四半期包括利益	24,585	24,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,240	20,707
非支配株主に係る四半期包括利益	345	3,873

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

平成26年連結会計年度 (平成27年3月31日)			平成27年度 第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)		
被保証者	保証金額	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
ピーシーエムエー ・ルス・エルエル シー	8,713百万円	銀行借入金他	ピーシーエムエー ・ルス・エルエル シー	8,411百万円	銀行借入金他
従業員	788	(注)	従業員	738	(注)
その他	61	リース債務他	その他	57	リース債務他
計	9,562		計	9,207	

(注) 「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成27年度第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成27年度 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	14,380百万円	15,518百万円

(株主資本等関係)

I 平成26年度第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,586	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円には特別配当10円が含まれている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

II 平成27年度第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,359	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 平成26年度第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	510,495	3,293	513,788	—	513,788
(2) セグメント間の内部売上高	107	—	107	△107	—
計	510,603	3,293	513,896	△107	513,788
セグメント利益又は損失(△)	30,718	344	31,062	△107	30,955

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致している。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	108,524	47,819	147,447	95,285	56,848	57,862	513,788

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・ロシア、フランス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・ブラジル、U. A. E.、プエルトリコ

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	328,256	45,126	27,219	49,279	56,848	7,058	513,788	—	513,788
(2) セグメント間 の内部売上高	100,332	18,767	440	92,048	42	—	211,631	△211,631	—
計	428,588	63,893	27,659	141,327	56,891	7,058	725,420	△211,631	513,788
営業利益 又は営業損失(△)	11,128	828	3,174	11,349	2,783	166	29,430	1,524	30,955

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・オランダ、ドイツ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

Ⅱ 平成27年度第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	496,368	4,152	500,521	—	500,521
(2) セグメント間の内部売上高	△163	—	△163	163	—
計	496,205	4,152	500,358	163	500,521
セグメント利益又は損失(△)	17,530	939	18,470	163	18,633

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものである。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致している。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	79,034	83,071	107,028	98,119	60,526	72,740	500,521

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・・・・米国
- (2) 欧 州・・・・・・ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
- (3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・・・・ブラジル、U. A. E.、プエルトリコ

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,731	74,637	15,905	56,045	60,526	4,673	500,521	—	500,521
(2) セグメント間 の内部売上高	106,155	5,769	1,946	101,148	20	—	215,039	△215,039	—
計	394,886	80,407	17,852	157,194	60,547	4,673	715,561	△215,039	500,521
営業利益 又は営業損失(△)	△1,745	4,176	2,280	8,990	2,364	115	16,181	2,452	18,633

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・・・・米国
- (2) 欧 州・・・・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・・・・U. A. E.、プエルトリコ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円63銭	24円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,159	23,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,159	23,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	983,440	983,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、当社の100%出資米国子会社であるミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク(本社:米国カリフォルニア州サイプレス市)での生産拠点(住所:米国イリノイ州ブルーミントン・ノーマル市、平成26年暦年生産台数:6.9万台)における車両生産を平成27年11月末をもって終了し、生産体制の効率化のため岡崎工場に生産移管することを決議した。

現時点で当該決議に伴う影響額を合理的に見積もることは困難である。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

三菱自動車工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社の100%出資米国内子会社であるミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インクでの生産拠点における車両生産を平成27年11月末をもって終了し、岡崎工場に生産移管することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長兼COO 相川 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はない。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長兼COO相川哲郎は、当社の平成27年度第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。